

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2025/12/31	2026/2/27	2026/3/19	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	50,339.48	58,850.27	53,372.53	59,332.43	2026/2/26	27,175.63	2023/3/23
NYダウ	ドル	48,063.29	48,977.92	46,021.43	50,512.79	2026/2/10	31,805.18	2023/3/24
円/ドル	円	156.71	156.05	157.73	161.95	2024/7/3	129.64	2023/3/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～中東を巡る軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油価格の高まりと、内外金融政策のタカ派評価から下落～

先週の日本株市場は、日経平均が▲447.08円(▲0.83%)、TOPIXが▲19.63ポイント(▲0.54%)となり、中東を巡る軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油価格の高まりと、内外金融政策のタカ派評価から下落しました。業種別でみると海運業、鉱業、証券・商品先物取引業などの12業種が上昇した一方、非鉄金属、パルプ・紙、その他製品などの21業種が下落しました。16日は、米国・イスラエルとイランによる軍事衝突の長期化懸念の高まりを背景に原油価格が上昇したことが嫌気され、下落しました。17日は、原油価格の高止まりが重荷となったものの、前日の米国株市場の上昇や内需関連株に買いが集まったことなどから反発しました。18日は、前日にトランプ米大統領がイランでの軍事作戦の見通しについて「近いうちに撤退する」と発言したことや、週末に開催予定の日米首脳会談で日本政府が米国産原油の輸入を拡大する意向を伝えると報じられたことなどが好感され、大幅続伸となりました。19日は、前日まで開催されたFOMC(米連邦公開市場委員会)の結果を受けて利下げ期待が後退したことや、当日午後に公表された日銀金融政策決定会合の声明文において原油価格の上昇がインフレにつながる可能性を指摘していたことを受けて、4月会合での利上げが意識されたことなどが重荷となり、大幅反落となりました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
3月23日	Mon	日本	連合、26年春闘の第1回回答集計結果		
3月24日	Tue	日本	CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	2月	2.0%
		欧州	消費者信頼感指数	3月	-12.2
		米国	製造業PMI(購買担当者景気指数) サービス業PMI	3月	51.6 51.7
3月25日	Wed	ドイツ	IFO企業景況感指数	3月	88.6
3月26日	Thu	日本	財務省、国債市場特別参加者会合		
		国際	先進7カ国(G7)外相会合(27日まで)		

決算発表予定 他	国内	決算発表 :	3/24 日本オラル
決算発表予定 他	海外	決算発表 :	3/24 小米集団 3/25 泡泡瑪特国際集団(ホップマート) 3/26 H&M, 美国 3/27 BYD

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念が高まる中で、軟調な推移～

今週の日本株市場は、米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念が高まる中で、軟調な推移を予想します。米国・イスラエルとイランの軍事衝突を巡り、日本時間の22日朝、トランプ米大統領はイランが「48時間以内にホルムズ海峡を開放しなければ発電所を標的に攻撃を始める」と表明し、それに対して同日にイランは、発電所への攻撃が実施されれば「ホルムズ海峡を完全に封鎖する」との声明を出しました。両者の対立が激化する中で、原油価格は上昇圧力の強い状況が続くとみえており、これらを背景とする世界経済の減速懸念が株価の下押し材料に働くとみえます。また、先週日米欧において金融政策会合が開催されました。いずれも現状政策が維持されたものの、原油高を背景とするインフレ再燃が警戒される中で、総じてタカ派的なコミュニケーションがとられたことから、金融引き締めへの警戒感も株価の重しに働くとみえます。一方、本日(23日)、連合が2026年春闘の第1回回答集計結果を発表します。先週の集中回答日では総じて2025年度並み以上の結果が報じられており、堅調な賃金の伸びが示されれば、堅調な個人消費が継続することが景気を支えるとの見方から、株価の底割れは回避されるとみえます。その他の注目材料として、日本では24日のCPI、米国では24日の製造業/サービス業PMI、欧州では24日の消費者信頼感、ドイツでは25日のIFO企業景況感、国際では26日のG7外相会合などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント URL: <https://www.alamco.co.jp>

商号等 : 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。